

寄附総額 28億4千万越え

令和元年度、過去最高を更新

過去最高となった昨年度

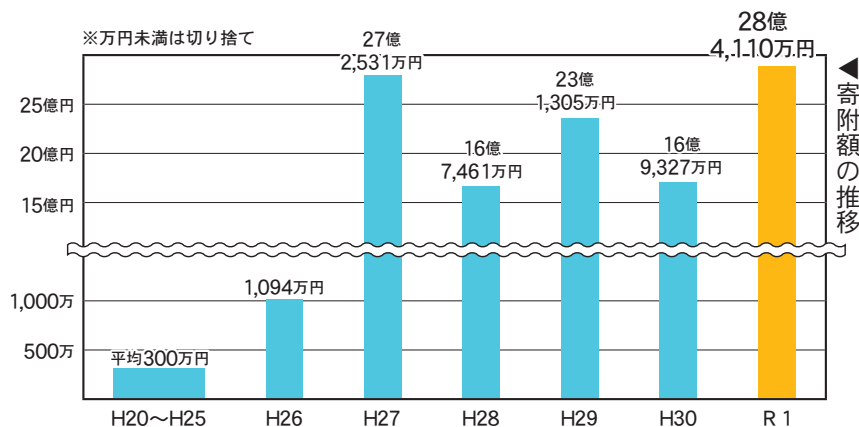
平成20年から始まったふるさと納税制度。今や全国的に話題となり、利用される方も多くなっています。

ふるさと納税とは、自身のふるさとや応援したい自治体に寄附ができ、「地域の発展に貢献したい」という思いをカタチにすることができるといいます。また、翌年度の税金が控除されるというメリットもあります。

寄附したお金の「使い道」は指定でき、寄附した自治体から、お礼の品ももらえる魅力的な制度です。

大崎町は平成27年に27億円のご寄附を頂き、テレビや新聞等で多く取り上げられ「大崎町」の認知度は飛躍的に高まりました。

この数字に甘んじることなく、さらに大崎町のことを知ってもらいたいと、PRやイベントなどの様々な仕掛けを継続して行った結果、昨年度の寄附額は28億4千万円を記録し、過去最高を更新。寄附件数も19万4千件と平成30年と比較し、約3倍となりました。



順位	地域	件数
1位	関東	102,000件
2位	関西	40,200件
3位	東海	10,500件
4位	九州	12,900件
5位	中国	7,200件

まちの『強み』を全国へ

これだけ急激に寄附額が伸びた理由について、町の担当者には、「ふるさと納税を始めた当初は、大崎町の知名度は全くというほどなく、まずは町のイメージ作りから始めました。例えば鰻です。桜島で過された地下水で育てましたと謳い、恵まれた自然も併せてPRしたり、12年連続日本一を達成したりサイクル事業を発信したりと、自然と環境を特産品と結びつけ、町の『強み』を生かした仕掛けを継続的に行ってきた成果が実を結んだと考えています。

また、昨年度は、ふるさと納税ポータルサイトを1つから4つへ拡充し、より多くの方々に大崎町を知っていただく工夫も行いました。実際、寄附金額が過去最高を更新したと同時に、寄附件数も過去最多を記録。全国から多数の応援をいただいている状況です。今後もふるさと納税をとおして、このまちを好きになってもらえるよう、『チーム大崎』でまちの『強み』を生かしていきます」と意気込みを語りました。

これから目指すふるさと納税

昨年の6月、新たに設立された「ふるさと特産品振興事業協同組合」や関係企業と連携し、更なる地場産品の振興を図ると同時に、返礼品の魅力だけでなく、寄附者との関係を深める交流イベントなどを企画し、中小企業の成長と町の活性化を目指します。

また、継続して寄附をいただけるような関係性の構築を大崎町全体をPRしながら、『地域を応援する』ための事業を展開していきます。



▶東京都有楽町で一昨年開催した『大崎ファンデー』の様子